

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第29期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
【会社名】	株式会社クリエイトＳＤホールディングス
【英訳名】	CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 瀬 泰 三
【本店の所在の場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2
【電話番号】	045(914)8241(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 崎 哲 也
【最寄りの連絡場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2
【電話番号】	045(914)8241(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 崎 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	自 2024年6月1日 至 2025年5月31日
売上高 (百万円)	224,806	241,926	457,093
経常利益 (百万円)	10,807	11,691	23,414
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,022	7,885	15,685
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,982	7,827	15,868
純資産額 (百万円)	136,031	147,705	142,720
総資産額 (百万円)	224,946	245,101	236,561
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	108.72	122.06	242.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	60.3	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,411	10,818	23,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,969	10,220	20,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,193	2,042	3,390
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,061	35,902	37,346

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

（ドラッグストア事業）

当中間連結会計期間において、株式を取得したことにより株式会社サンエフ並びに株式会社八百半ホールディングス及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

この結果、2025年11月30日現在で当社グループは、当社、子会社7社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加等により、国内景気は緩やかな回復傾向が見られる一方、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態の垣根を超えた競合各社の出店や価格競争の激化に加え、大手同士の業界再編・M&Aによる規模拡大等により、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、2030年5月期を最終年度とする新中期経営計画「NextSTAGE2030」を策定し、目標達成に向けた各種施策を推進しております。

<ドラッグストア事業>

当中間連結会計期間におきましては、物販部門ではEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策の継続推進により、既存店売上は引き続き前年を上回って推移しました。調剤部門においても、調剤薬局店舗数の増加、近隣医療機関との連携強化、各種加算の算定強化に注力した結果、処方箋応需枚数および処方箋単価は堅調に推移しております。また、2025年10月29日付で、栃木県の鹿沼市及び日光市において食品スーパー8店舗を展開する株式会社八百半ホールディングスの全株式を取得し連結子会社化したことにより、当社グループにとって新たな商圈となる栃木県へ初進出いたしました。今後も、自力出店に加え、M&Aを活用した店舗網の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ドラッグストアの新規出店につきましては、16店舗の出店を行いました。一方、スクラップ&ビルドにより2店舗、契約期間満了により2店舗の計4店舗の閉鎖を行いました。調剤薬局につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を13店舗、調剤専門薬局を1店舗の計14店舗を開局しました。なお、2025年8月29日付で、調剤専門薬局9店舗を展開する株式会社サンエフ（東京都府中市）の全株式を取得し連結子会社化したことにより、調剤専門薬局9店舗を取得しております。

<介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを2施設、またいつまでもご自宅で暮らしたいという方のために、リハビリを専門とする半日型のデイサービスセンター37施設を運営しております。デイサービス事業においては、稼働率向上を図る一方、既存施設の増床改装を実施し、規模の拡大及び新たなサービス拡充に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗数は、ドラッグストア799店舗、食品スーパー9店舗、ドラッグストア複合の生鮮食品専門店5店舗、調剤薬局は調剤専門薬局48店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局430店舗の合計861店舗となりました。介護事業では、介護付有料老人ホーム2施設、半日型デイサービスセンター37施設となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高241,926百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は11,106百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は11,691百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,885百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(２) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は245,101百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,540百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が1,316百万円、商品が160百万円、固定資産が8,899百万円増加し、現金及び預金が1,444百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は97,395百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,555百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,505百万円、１年内返済予定の長期借入金が1,088百万円、長期借入金が800百万円増加し、未払法人税等が751百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は147,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,984百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払による2,842百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益7,885百万円を計上したことなどによるものです。

(３) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35,902百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,444百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,818百万円（前年同期比593百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益11,681百万円、減価償却費3,035百万円、仕入債務の増加1,011百万円及び法人税等の支払額4,572百万円等の結果であります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,220百万円（前年同期比2,251百万円の支出増）となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出6,733百万円及び出店仮勘定による支出2,468百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,042百万円（前年同期比848百万円の支出増）となりました。これは長期借入れによる収入900百万円、配当金の支払額2,842百万円等の結果であります。

(４) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(５) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日		66,819,342		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山 本 洋 平	神奈川県横浜市青葉区	18,534	28.69
山 本 久 雄	神奈川県横浜市青葉区	13,973	21.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号赤坂インター シティ A I R	5,498	8.51
山 本 いつ子	神奈川県横浜市青葉区	3,136	4.85
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区 6 丁目 2 7 - 3 0)	2,060	3.19
株式会社 P A L T A C	大阪府大阪市中央区日本橋 2 - 4 6	1,702	2.63
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	1,637	2.53
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西 2 丁目 3 - 2	1,020	1.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	960	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1 BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	875	1.35
計		49,400	76.46

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,217,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,588,500	645,885	同上
単元未満株式	普通株式 13,842		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		645,885	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトＳＤ ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二 丁目３番地２	2,217,000		2,217,000	3.3
計		2,217,000		2,217,000	3.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年６月１日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,746	36,302
売掛金	17,512	18,829
商品	45,659	45,819
その他	11,122	10,730
流動資産合計	112,041	111,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,973	50,923
土地	33,034	37,076
その他（純額）	6,336	6,508
有形固定資産合計	86,344	94,508
無形固定資産		
のれん	294	950
その他	650	604
無形固定資産合計	944	1,554
投資その他の資産		
長期貸付金	10,324	10,012
敷金及び保証金	12,303	12,657
その他	14,663	14,743
貸倒引当金	60	58
投資その他の資産合計	37,231	37,356
固定資産合計	124,520	133,419
資産合計	236,561	245,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,763	61,269
未払法人税等	5,148	4,396
賞与引当金	384	534
役員賞与引当金	150	59
ポイント引当金	190	210
資産除去債務	19	23
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	-	1,088
店舗閉鎖損失引当金	-	10
解約損失引当金	132	111
その他	18,879	18,829
流動負債合計	84,668	86,632
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	-	800
退職給付に係る負債	3,263	3,578
資産除去債務	4,153	4,226
転貸損失引当金	17	14
解約損失引当金	238	94
その他	1,497	1,948
固定負債合計	9,171	10,762
負債合計	93,840	97,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	3,709	3,709
利益剰余金	140,131	145,173
自己株式	2,705	2,705
株主資本合計	142,134	147,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	51
退職給付に係る調整累計額	536	476
その他の包括利益累計額合計	586	528
純資産合計	142,720	147,705
負債純資産合計	236,561	245,101

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	224,806	241,926
売上原価	166,557	180,027
売上総利益	58,248	61,898
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	180	210
給料及び手当	19,167	20,658
賞与引当金繰入額	491	534
役員賞与引当金繰入額	71	56
退職給付費用	346	331
減価償却費	2,544	2,821
のれん償却額	41	48
地代家賃	9,033	9,476
その他	15,908	16,654
販売費及び一般管理費合計	47,786	50,792
営業利益	10,462	11,106
営業外収益		
受取利息	52	98
受取配当金	0	0
受取賃貸料	186	486
その他	190	267
営業外収益合計	429	853
営業外費用		
支払利息	-	1
支払補償費	-	0
賃貸費用	81	216
その他	3	50
営業外費用合計	84	268
経常利益	10,807	11,691
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	63	52
その他	0	0
特別利益合計	65	53
特別損失		
固定資産除却損	15	0
固定資産圧縮損	63	52
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10
解約損失引当金繰入額	419	-
その他	18	-
特別損失合計	517	63
税金等調整前中間純利益	10,354	11,681
法人税等	3,332	3,796
中間純利益	7,022	7,885
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	7,022	7,885

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益	7,022	7,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
退職給付に係る調整額	36	59
その他の包括利益合計	40	57
中間包括利益	6,982	7,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,982	7,827
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,354	11,681
減価償却費	2,617	3,035
のれん償却額	41	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	103	143
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82	90
ポイント引当金の増減額(は減少)	20	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	10
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3	3
解約損失引当金の増減額(は減少)	419	165
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	146	118
受取利息及び受取配当金	52	99
支払利息	-	1
売上債権の増減額(は増加)	675	1,064
棚卸資産の増減額(は増加)	1,899	30
仕入債務の増減額(は減少)	635	1,011
前受金の増減額(は減少)	19	82
その他	1,937	755
小計	13,585	15,349
利息及び配当金の受取額	4	41
利息の支払額	-	1
法人税等の支払額	3,041	4,572
法人税等の還付額	863	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,411	10,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,614	6,733
無形固定資産の取得による支出	50	68
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
長期貸付けによる支出	464	39
長期貸付金の回収による収入	527	523
敷金及び保証金の差入による支出	29	48
敷金及び保証金の回収による収入	68	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,313
長期前払費用の取得による支出	161	143
出店仮勘定による支出	3,235	2,468
供託金の預入による支出	9	6
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,969	10,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	-	100
配当金の支払額	2,376	2,842
自己株式の処分による収入	1,198	-
その他	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193	2,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,248	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	37,812	37,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,061	35,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式を取得したことにより株式会社サンエフ並びに株式会社八百半ホールディングス及びその子会社１社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めておりました「のれん償却額」は、表示の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前中間連結会計期間においても独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間において、「減価償却費」に表示していた2,586百万円は、「減価償却費」2,544百万円、「のれん償却額」41百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めておりました「のれん償却額」は、表示の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前中間連結会計期間においても独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「減価償却費」に表示していた2,659百万円は、「減価償却費」2,617百万円、「のれん償却額」41百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	40,461百万円	36,302百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	400	400
現金及び現金同等物	40,061	35,902

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月23日 定時株主総会	普通株式	2,376	37	2024年 5月31日	2024年 8月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1月13日 取締役会	普通株式	2,196	34	2024年11月30日	2025年 2月 4日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月22日付で発行した第１回新株予約権及び第２回新株予約権の行使により自己株式の処分を行っており、当中間連結会計期間において資本剰余金が763百万円増加し、自己株式が438百万円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,709百万円、自己株式が 2,705百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月22日 定時株主総会	普通株式	2,842	44	2025年 5月31日	2025年 8月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 1月12日 取締役会	普通株式	2,907	45	2025年11月30日	2026年 2月 4日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2024年 6 月 1 日 至2024年11月30日）

商品部門の名称		金額(百万円)
ドラッグストア事業		
医薬品		57,543
	OTC	30,358
	調剤薬局	27,184
化粧品		25,261
食料品		95,521
日用雑貨品		33,676
その他		10,322
小 計		222,325
スーパーマーケット事業		1,248
介護事業		1,130
顧客との契約から生じる収益		224,704
その他の収益（注）		101
外部顧客への売上高		224,806

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自2025年 6 月 1 日 至2025年11月30日）

商品部門の名称	金額(百万円)
ドラッグストア事業	
医薬品	61,925
ＯＴＣ	30,412
調剤薬局	31,513
化粧品	26,520
食料品	105,062
日用雑貨品	35,022
その他	10,650
小 計	239,181
スーパーマーケット事業	1,474
介護事業	1,164
顧客との契約から生じる収益	241,821
その他の収益（注）	104
外部顧客への売上高	241,926

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入が含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クリエイトエス・ディーが株式会社サンエフの全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、2025年8月29日付で本株式取得を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社サンエフ
事業の内容	調剤薬局の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サンエフは、東京都の府中市および八王子市を含めた6市1区において調剤薬局を9店舗展開しており、かかりつけ薬局として地域に根ざしてきた企業であります。患者様および医療機関との信頼関係構築により安定的に処方箋を応需していること、かかりつけ薬局として在宅処方箋の応需に取り組んでいることから、当社とのシナジーにより企業価値の向上を図ることができると判断し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月29日（株式取得日）
2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社株式会社クリエイトエス・ディーが現金を対価として株式会社サンエフの株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価（現金）	1,200百万円
取得原価	1,200百万円

4. 主要な取得関連費用等の内容及び金額

アドバイザー費用等	59百万円
-----------	-------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

発生しておりません。

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんのお金

704百万円

（２）発生原因

取得金額が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

（３）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

７．企業結合が中間連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計年度の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

当社は、2025年10月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クリエイトエス・ディーが株式会社八百半ホールディングスの全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、2025年10月29日付で本株式取得を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社八百半ホールディングス
事業の内容	子会社に食品スーパー「ヤオハン」を運営する株式会社八百半フードセンター

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社八百半ホールディングスは、栃木県の鹿沼市及び日光市にスーパーマーケットとして8店舗を展開する株式会社八百半フードセンターを子会社に持ち、同市内においてドミナントを形成しております。同社は創業64年にわたり「ヤオハン」の屋号で同地域に多くの顧客を抱える知名度の高い企業であり、当社の新商勢圏への出店地域である栃木県における店舗展開の最良のパートナーであると考えております。地域特性を踏まえた食品・生鮮の品揃えや売り方のノウハウを有することから、当社との高いシナジー創出が期待でき、双方の更なる企業価値向上及び同地域のお客様・社会・経済への貢献を図ることができると判断し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月29日（株式取得日）
2025年11月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社株式会社クリエイトエス・ディーが現金を対価として株式会社八百半ホールディングスの株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価（現金）	491百万円
取得原価	491百万円

4. 主要な取得関連費用等の内容及び金額

アドバイザー費用等	84百万円
-----------	-------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

発生しておりません。

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんのご金額

発生しておりません。

７．取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

８．企業結合が中間連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計年度の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	108円72銭	122円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,022	7,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	7,022	7,885
普通株式の期中平均株式数(株)	64,589,095	64,602,270

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年 1 月12日開催の取締役会において、2025年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,907百万円
1 株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年 2 月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 浩史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中西 耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。